

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県橿原市

3 地域再生計画の区域

奈良県橿原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1980年以降ゆるやかに増加してきたが、2010年の125,605人をピークに減少が続いており、住民基本台帳によると2025年10月の総人口は118,049人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は2045年には96,923人と、10万人を下回る見込みである。

本市の年齢区分別の人口推移をみると、生産年齢人口（15-64歳）は総人口と同様に増加していたが、2000年をピークに減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少している。年少人口（0-14歳）は減少傾向にあり、2005年に老年人口（65歳以上）を下回っている。老年人口（65歳以上）は増加傾向で、総人口に対する割合も増加し、2025年10月では65～74歳で11.8%、75歳以上で18.0%と、高齢化率（市内総人口に占める65歳以上人口の割合）は29.8%となっている。

自然増減については、2011年まで自然増が続いていたが、2015年以降は自然減が続く、晩婚化や未婚率の上昇なども相まって近年は減少数が大きくなっている（2023年には633人の自然減）。なお、2013年から2017年の合計特殊出生率は1.39と、全国（1.45）をやや下回っている。

社会増減については、近年は転出数が転入数を上回る社会減と転入数が転出数を上回る社会増が交互になっている。内訳をみると転入数・転出数は男女とも20～39歳が多く、概ね転出超過となっている（2023年には183人の社会減）。

このように人口の減少は、就職や転職、結婚を機に若年層が東京や大阪などの大都

市圏へ転出し、それに起因して出生数が減少傾向にあることなどが原因と考えられる。このまま人口減少が進むと地域経済縮小による産業の衰退やコミュニティ活動の担い手不足といった課題が生じる恐れがある。

これらの課題に対応するため、地域の特性を活かしたしごとづくりによる安定した雇用の創出や、本市の魅力発信を通じた交流人口や関係人口の増加を図り、人口減少を受けとめたうえで人流と子育て世帯の人口の増加を目指す。また、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。なお、これらの取組みを推進するに当たって、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地の利を活かしたしごとの場づくり
- ・基本目標 2 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
- ・基本目標 3 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ・基本目標 4 安心して健康に暮らせるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2032年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業立地促進奨励金の利用件数	3件	3件	基本目標 1
ア	創業支援等事業計画に基づく創業者数	49人	66人	基本目標 1
ア	産業用地面積	0ha	30ha	基本目標 1
ア	制度融資実行件数	200件	250件	基本目標 1
イ	奈良県東部エリアの年間観光客数	16,234,000人	18,770,000人	基本目標 2
イ	年間市内宿泊者数	188,000人	210,000人	基本目標 2
イ	宿泊者の再訪問意向率	59.4%	65.0%	基本目標 2
イ	シティセールス関連X(旧Twitter)年間表示件数	1,000,000件	1,200,000件	基本目標 2

ウ	14歳以下の人口の社会増減	+3人	+10人	基本目標3
ウ	市を特徴づけるキーワードに「子育て」「教育」を選んだ人の割合	33.4%	50.0%	基本目標3
ウ	療育的ニーズに合わせた支援の保護者満足度	85%	95%	基本目標3
ウ	自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数	15校	21校	基本目標3
エ	スポーツを週2日以上している人の割合	48.3%	55.0%	基本目標4
エ	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	35.5%	40.0%	基本目標4
エ	橿原運動公園利用者数	190,000人	220,000人	基本目標4
エ	長寿健康診査受診率	22.3%	30.0%	基本目標4
エ	防災講座・訓練において地域の防災力が向上していると感じる団体数	44団体	49団体	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

「日本国はじまりの地 櫃原」未来戦略推進事業

ア 地の利を活かしたしごとの場をつくる事業

イ 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業

ウ 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業

エ 安心して健康に暮らせるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 地の利を活かしたしごとの場をつくる事業

平坦な地形と安定した気候、鉄道・道路等の交通網の充実といった地の利を活かして、企業誘致や起業支援、地場産業や特産の認知向上・販売促進に取り組むことで、地域経済の活性化や稼ぐ力の向上につながるよう長期的な雇用機会の拡大・創出を図る事業

【具体的な事業】

- ・新たな産業立地の創出
- ・合同企業説明会、就職面接会の開催
- ・創業に関するワンストップ相談窓口
- ・ビジネス商談会の開催 等

イ 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業

世界遺産登録や国民スポーツ大会により国内外からの来訪が見込まれることから、強みである歴史・文化・自然環境、スポーツ施設等を活かし、人の流れや交流を促進する事業

【具体的な事業】

- ・市内の観光周遊スポットの創出
- ・各種メディアを通じた魅力発信 等

ウ 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業

安心して子育てできる環境づくりのため、子育て相談・支援体制の整備、保育士などの専門職の人材確保、世代間交流の場の創出、教育環境の整備を進める事業

【具体的な事業】

- ・支援が必要な子どもと家庭への支援
- ・子どもの安全・安心な居場所づくり

- ・世界遺産登録を通じた歴史教育
- ・虹の広場での ICT の活用 等

エ 安心して健康に暮らせるまちをつくる事業

国民スポーツ大会開催を、スポーツを通じた健康に暮らせるまちづくりを進める機会ととらえ、障がいの有無、年齢などに関わらず、スポーツを継続的に取組める基盤整備と、一人ひとりが自分らしく、生きがいを持って楽しく暮らせることを目指して、健康促進につながる取組み、社会参加の機会の創出、防犯・防災対策の強化を行う事業

【具体的な事業】

- ・奈良県立医科大学との連携の実施
- ・防災講座の実施と防災教育の推進
- ・民間福祉避難所との連携強化 等

※なお、詳細は「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,500,000 千円（2026 年度～2032 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者からなる橿原市総合政策審議会において効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 WEB サイト上で結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日まで